

一般競争入札公告

公園施設長寿命化対策支援事業に伴う屋敷山公園噴水広場更新工事について、次のとおり一般競争入札（事後審査型）を行いますので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 の規定により公告します。

令和 7 年 7 月 10 日

葛城市長 阿古 和彦

第 1 競争入札に付する事項

1. 事業番号 第 07-303 号
2. 業 務 名 公園施設長寿命化対策支援事業に伴う屋敷山公園噴水広場更新工事
3. 施行場所 葛城市 南藤井 地内
4. 履行期間 契約日から 令和 8 年 2 月 27 日（金）まで
5. 事業概要 屋敷山公園内噴水広場更新工事 更新施設 噴水施設 N=1 基、パーゴラ N=1 基
それに伴う園路・広場の更新工事 A= 454 m²
（詳細は特記仕様書による）
6. 条件付一般競争入札（事後審査型）
7. 予定価格（消費税及び地方消費税を除く。） 52,424,000 円
8. 最低制限価格（消費税及び地方消費税を除く。） 47,435,000 円
9. 落札者の決定 予定価格（最低制限価格がある場合はその価格）の制限の範囲以内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札候補者とし、開札後、落札候補者の入札参加資格の有無を確認し、落札者を決定します。なお、落札候補者となるべき同価格の入札者が 2 者以上ある場合は、「くじ」で決定します。

第 2 競争入札に参加する者に必要な資格

本業務の入札には、令和 6・7 年度における葛城市建設工事等入札参加資格審査申請を提出済の者であって、次に掲げる要件を全て満たす者のみが参加することができます。

1. 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
2. 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）の規定による「造園工事」の建設業許可を受けている者であること。
3. 葛城市内に建設業法第 3 条第 1 項に規定する本店を有する者であること。
4. 建設業法の規定による経営規模等評価結果通知書及び総合評定値通知書（審査基準日が有効期限内で、直近のもの）を受けており、「造園工事」の総合評定値を有する者であること。
5. 次の条件を満たす主任（監理）技術者をこの工事を行う期間中 1 名配置できること。
 - ア 本件工事を施工するために必要な技術者資格を有すること。
（主任技術者の場合：建設業法第 7 条第 1 項第 2 号による）
（監理技術者の場合：建設業法第 15 条第 1 項第 2 号による）
 - イ 競争入札参加資格確認申請書の提出日において、3 ヶ月以上の雇用関係にある者。予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要ですので、その旨を証明できる書類の提出を求めます。その証明がなされない場合は、入札に参加できないことがあります。なお、落札した場合における現場代理人についても、直接的かつ恒常的な雇用関係が必要です。
6. 次に掲げるこの入札に係る設計業務等の受託者と資本又は人事面において関連がある者でないこと。

名 称 (株)オオバ 奈良営業所

住 所 奈良市 大宮町5-3-14-508

なお、「この入札に係る設計業務等の受託者と資本又は人事面において関連がある者」とは、次の①又は②に該当する者をいいます。

- ① 受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者
 - ② 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者
7. 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをされていない者であること。ただし、同法に基づく更生手続開始の決定を受けた者については、更生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。
 8. 事故発生時、緊急対応が必要な場合に対応可能な体制が整備されていること。
 9. 奈良県建設工事等請負契約に係る入札参加停止措置要領又は葛城市建設工事等請負契約に係る指名停止措置要領に基づく入札参加停止又は指名停止（指名停止等）期間中でないこと。また、一般競争入札参加表明書の提出期限から入札執行の日までの期間に指名停止等を受けていないこと。
 10. 葛城市建設工事等暴力団排除措置要綱（平成24年葛城市告示第125号）別表に掲げる措置要件の1から5までのいずれかに該当する者でないこと。
 11. その他法令等により許認可が必要な場合はその許認可。

第3 入札の方法等

1. 本入札は電子入札により実施します。電子入札については葛城市電子入札ポータルサイト (https://www.city.katsuragi.nara.jp/shigoto_sangyo/nyusatsu_keiyaku/5514.html) よりご確認ください。
2. 提出期限 令和7年7月25日（金）から令和7年8月5日（火）までの土曜日、日曜日、祝日を除く、毎日午前8時から午後10時まで。ただし、令和7年8月5日（火）は正午までとする。
3. 入札書の提出方法 葛城市電子入札ポータルサイト電子入札システムにより行います。
4. 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。
5. 入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数の金額を切り捨てた金額）をもって落札金額としますので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか否かを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。
6. 入札執行回数は、1回とします。
7. 入札参加者は、地方自治法（昭和22年法律第67号）、地方自治法施行令、葛城市契約規則（平成16年葛城市規則第34号）その他関係法令等を遵守してください。

第4 開札の日時及び場所

令和7年8月5日（火） 午後 2 時 40 分 葛城市役所 新庄庁舎 4階会議室

第5 競争入札参加資格の確認

落札候補者は開札後、本公告及び入札説明書に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格確認資料（以下「申請書等」という。）を提出し、競争入札参加資格があることの確認を受けなければなりません。

1. 審査日 令和7年8月8日（金） 午後3時まで。（持参に限る。）
2. 審査場所 奈良県葛城市柿本166番地 葛城市 総務部 管財課（新庄庁舎4階）

第6 その他

1. 入札保証金及び契約保証金

(1)入札保証金 免除

(2)契約保証金 本契約成立後直ちに、地方自治法施行令及び葛城市契約規則に定めるところにより、契約金額の10分の1以上の額の契約保証が必要です

2. 入札の無効

葛城市入札者心得又は入札条件に違反した者の入札は、無効とします。

3. 入札金額内訳書の提出

(1)入札に際し、入札書に記載される入札金額に対応した入札金額内訳書の提出を求めます。

(2)入札金額内訳書は、仕様書と同項目又は指示した全項目について金額等を明らかにし、記名が必要です。

(3)入札金額内訳書は、参考として提出を求めるもので、契約上の権利義務を生じさせるものではありませんが、次に掲げる場合に該当する入札書は、無効となります。

ア 「入札金額内訳書」欄の記載がない場合又は指示された項目を満たしていない場合

イ 「入札金額」と「入札金額内訳書」欄に記載された合計金額が一致しない場合

ウ 「入札金額内訳書」欄の各項目の金額と合計金額が一致しない場合

エ その他記載内容に不備がある場合

4. 契約書の作成等を要します。

葛城市契約規則第19条の規定により契約書を作成し、落札決定後速やかに契約を締結します。ただし、落札（候補者）者が契約締結までの間に、入札参加資格の喪失又は葛城市の指名停止措置を受けた場合は、契約を締結しません。なお、本市では書面での契約に代えて電子契約サービスを利用して電磁的記録での契約（電子契約）も可能ですので、電子契約を希望される場合は電子契約利用申出書を提出してください。

5. 本契約の成立

本事業の契約において、葛城市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例に該当する場合は、議決があるまでの間は仮契約とし、議決を得たときに契約が成立するものとします。

第7 入札手続きを担当する課

〒 639-2195

奈良県葛城市柿本166番地（新庄庁舎） 葛城市 総務部 管財課

電話0745-44-8217（直通）

入 札 説 明 書

公園施設長寿命化対策支援事業に伴う屋敷山公園噴水広場更新工事に係る公告に基づく条件付一般競争入札（事後審査型）については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。入札に参加する者は、下記の事項を熟知のうえ、入札に参加しなければなりません。

1. 公告日 令和7年7月10日

2. 契約者 葛城市長 阿古 和彦

3. 競争入札に付する案件

事業番号 第07-303号

業 務 名 公園施設長寿命化対策支援事業に伴う屋敷山公園噴水広場更新工事

業務概要 屋敷山公園内噴水広場更新工事 更新施設 噴水施設 N=1 基、パーゴラ N=1 基
それに伴う園路・広場の更新工事 A= 454 m²（詳細別紙仕様書等参照）

委託期間 契約日より令和8年2月27日（金）まで

入札方法 条件付一般競争入札（事後審査型）

4. 一般競争入札参加表明書の提出

この入札に参加しようとする者は、「一般競争入札参加表明書」を下記により提出しなければなりません。

(1) 提出期限 令和7年7月10日（木）から令和7年7月24日（木）までの葛城市の休日
を定める条例（平成16年葛城市条例第2号）第1条に定める市の休日を除く、
毎日午前9時から午後4時まで（ただし、正午から午後1時までを除く）。

(2) 提出場所 葛城市役所 総務部 管財課（新庄庁舎4階）

(3) 提出部数 1部

(4) 提出方法 持参又は郵送（郵送の場合は令和7年7月24日（木）必着）

5. 仕様書等に関する質問及び期限

(1) 質問提出期限 令和7年7月24日（木） 午後4時まで

(2) 提出方法 事前に電話連絡したうえでの電送に限る。

(3) 提出先 都市整備部 都市計画課

TEL：0745-44-5013 FAX：0745-44-5008

(4) 質問書等に対する回答及び期限 令和7年7月31日（木）

6. 入札執行の日時及び場所

本入札は葛城市電子入札システムにより行います。

(1) 入札書到着期限 令和7年8月5日（火） 正午まで

(2) 開 札 日 時 令和7年8月5日（火） 午後 2 時 40 分

(3) 開 札 場 所 葛城市役所 新庄庁舎 4階会議室

7. 競争入札参加資格の確認等

(1) 落札候補者となった者は、競争入札参加資格確認申請書及び競争入札参加資格確認資料（以下「申請書等」という。）を提出してください。開札後、競争入札参加資格の確認を実施します。

ア 提出期限 令和7年8月8日（金） 午後3時まで

※ 期限までに提出されない場合は失格となります。

※ 次順位者が落札候補者となった場合の提出期限は、別途指示します。

イ 提出場所 葛城市役所 総務部 管財課（新庄庁舎4階）

- ウ 提出部数 各1部
- エ 提出方法 持参により提出してください。
- (2) 申請書は様式1により作成してください。
- (3) 競争入札参加資格確認資料は、次に従い作成してください。
 - ア 設計業務受託者との関連及び経営事項審査結果等を示す書面
入札公告第2.6の設計業務等受託者との関連及び入札公告第2.4の総合評価値に係る経営事項審査結果の審査基準日を様式2に記載してください。なお、総合評価値通知書及び法人の履歴事項全部証明書の写しを添付してください。
 - イ 配置予定技術者の資格等
入札公告第2.5に掲げる資格があることを判断できる配置予定技術者の資格及び従事経験を様式3に記載してください。なお、当該資格を証する書面の写し（裏面の写しも必要です。）、申請書等の提出日における3ヶ月以上の雇用関係を証明する書類を添付してください。その他様式3に指定する必要な書類を添付してください。
 - ウ 誓約書 兼 同意書（様式4）の書面を提出してください。
- (4) 申請書等の作成に関する説明会は実施しません。
- (5) 電子契約による契約手続きを希望される場合は、電子契約利用申出書（様式5）を提出してください。
- (6) その他
 - ア 申請書等の作成及び提出に係る経費は、提出者の負担とします。
 - イ 提出された申請書等を競争入札参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しません。
 - ウ 提出された申請書等は返却しません。
 - エ 提出期限の日以降における申請書等書類の差し替え及び再提出は認めません。
 - オ 申請書等に関する問い合わせ先 入札説明書4.（2）に同じ。

8. 設計図書等の閲覧

- (1) 日 時 令和7年7月10日（木）から令和7年7月24日（木）までの土曜日、日曜日、祝日を除く、毎日午前6時から午後11時まで
- (2) 場 所 葛城市電子入札ポータルサイト入札情報公開システム
<https://www.epi-cloud.fwd.ne.jp/koukai/do/logon?name1=0620064007200720>
- (3) 仕様書、設計図書等について質問がある場合には、次に従い提出してください。
 - ア 提出日時 令和7年7月24日（木）の午後4時まで
 - イ 提出場所 葛城市 都市整備部 都市計画課
電話：0745-44-5013
電送：0745-44-5008
 - ウ 提出方法 質問者は事前に連絡を行い、質問書（様式は自由）を電送してください。
持参又は郵送によるものは受け付けません。
- (4) (3)の質問に対する回答は、令和7年7月31日（木）に電送（FAX）で回答します。
- (5) 現場説明会は実施しません。
- (6) 現場確認を希望される場合は、令和7年7月10日（木）から令和7年7月24日（木）までの土曜日、日曜日、祝日を除く、毎日午前9時から午後4時（ただし、正午から午後1時までを除く。）までに葛城市都市整備部都市計画課と日程調整してください。

9. 入札の無効

この競争入札に参加する者に必要な資格のない者の行った入札、葛城市入札者心得に示した条件又は入札に関する条件に違反した者の入札は無効とします。また、無効の入札を行った者

を落札者としていた場合には落札決定を取り消します。

10. 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で、最低制限価格が設定される場合はその金額以上の最低の価格をもって有効な入札を行った者から順番に落札候補者とします。

落札候補者となるべき同価格の入札者が2人以上ある場合は、「くじ」により競争入札参加資格の確認を行う順位（契約優先順位）を決定します。ただし、「くじ」を辞退することはできません。「くじ」は電子入札システムにより行います。

開札後、落札者の決定については一時保留し、落札候補者に対し競争入札参加資格の確認を行ったうえで落札者を決定します。落札者の決定後、入札参加者に対し入札結果を通知します。

また、最低の価格をもって有効な入札を行った者であっても、競争入札参加資格の確認の結果によっては、落札者とならない場合があります。この場合、落札候補者の次順位者に対し競争入札参加資格の確認を行い、落札者が決定するまで順次調査を実施します。

11. 技術者の配置

落札決定後、配置予定技術者の違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがあります。また病気・死亡・退職等の特別な理由がある場合を除き、配置予定技術者の変更はできません。病気等特別な理由により配置予定技術者を変更する場合は、入札公告第2.5に掲げる基準を満たす者を配置しなければなりません。

12. その他

(1) 契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 契約書の作成等

要します。葛城市契約規則第19条の規定により契約書を作成し、落札決定後速やかに契約を締結します。ただし、落札（候補）者が契約締結までの間に、入札参加資格の喪失又は葛城市の指名停止措置を受けた場合は、契約を締結しません。なお、本市では書面での契約に代えて電子契約サービスを利用して電磁的記録での契約（電子契約）も可能ですので、電子契約を希望される場合は電子契約利用申出書を提出してください。

本事業は入札公告第6の第5号に該当しません。

(3) 予定価格及び最低制限価格

予 定 価 格 金 52,424,000 円（消費税及び地方消費税を除く。）

最低制限価格 金 47,435,000 円（消費税及び地方消費税を除く。）

(4) 支払条件

前金払 有

中間前金払又は部分払 有

(5) 申請書等に虚偽の記載をした場合においては、葛城市建設工事等請負契約に係る指名停止措置要領に基づく指名停止措置を行うことがあります。

(6) 入札説明書を入手した者は、これを本入札手続き以外の目的で使用してはなりません。

13. 契約条項等を示す場所及び入札手続きを担当する課

〒 639-2195

奈良県葛城市柿本166番地（新庄庁舎）

葛城市役所 総務部 管財課

電話 0745-44-8217（直通）

14. 入札説明書に対する問い合わせ先

葛城市 都市整備部 都市計画課

TEL：0745-44-5013

FAX：0745-44-5008

※入札説明書等は、葛城市公式ホームページに掲載
電子入札システム及び電子入札情報公開システムの操作等に関すること

(株) 日立システムズ 電子入札総合ヘルプデスク

電話 ０５７０－０２１－７７７（土、日祝日を除く９時から１７時３０分、ただし、
１２時から１３時は除く。）

メール sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com

葛城市建設工事等暴力団排除措置要綱抜粋

別表（第３条、第４条関係）

（措置要件）

- １ 役員等が暴力団員であるとき。
- ２ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。
- ３ 役員等が、その属する法人若しくは法人格を持たない団体、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- ４ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。
- ５ 上記３及び４に掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

一般競争入札参加表明書

令和 年 月 日

葛城市長 阿 古 和 彦 様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名 印

連絡先電話番号

連絡先ファクス番号

公告のありました下記業務に係る競争入札に参加したいので表明します。

記

公 告 日 令和 7 年 7 月 10 日

工事番号 第 07-303 号

業 務 名 公園施設長寿命化対策支援事業に伴う屋敷山公園噴水広場更新
工事

(様式1)

競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

葛城市長 阿 古 和 彦 様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

連絡先電話番号

連絡先FAX番号

令和7年8月5日(火)に開札された、公園施設長寿命化対策支援事業に伴う屋敷山公園噴水広場更新工事に係る競争入札に参加する資格について、確認されたく下記の書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約するとともに、契約締結後において、確認申請書及び添付資料の記載内容に疑義が生じ、同書類では参加資格を有していることが確認できないと判明した場合には、契約を解除され、違約金の請求を受けても異議を申し立てません。

許 可 番 号	許 可 年 月 日	許可を受けた建設工事の種類

添付書類

1. 設計業務受託者との関連及び経営事項審査結果等を示す書面(様式2)
2. 配置予定技術者の資格・事業経歴等調書(様式3)
3. 誓約書兼同意書(様式4)
4. 電子契約を希望される場合は電子契約利用申出書(様式5)

(様式2)

設計業務受託者との関連及び経営事項審査結果等を示す書面

商号又は名称: _____

I この入札に係る設計業務の受託者との資本又は人事面における関連について

(1) 当該設計業務の受託者の発行済株式の保有率又は出資総額に占める出資率

%

(2) 代表権を有する役員が当該設計業務の受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における役員の氏名

役員の氏名

関連があります。

上記のとおり当該設計業務の受託者と資本又は人事面において

関連がありません。

((1)及び(2)に記入し(該当がない場合もその旨を記入)、関連の有無について
どちらかに○を付けてください。)

2 「造園工事」の経営事項審査の結果について

審 査 基 準 日
年 月 日

※ 総合評定値通知書の写しを添付してください。

※ 登記簿謄本又は履歴事項全部証明書を添付してください。(写しでも可)

(様式3)

配置予定技術者の資格・事業経歴等調書

項 目	主任技術者・監理技術者
氏 名	(年 齢 才)
所 属 (会社名・部署名)	
採用年月日	年 月 日
法令による免許等	一級造園施工管理技士 年取得 監理技術者資格者証 年交付 [交付番号] 監理技術者講習修了証 年交付 [交付番号]
事業経歴	事 業 名
	発 注 者
	実 施 場 所
	契 約 期 間 年 月 日～ 年 月 日
	契 約 金 額 円
	☐ 単体 ☐ 共同企業体 (出資率 %)
	事 業 概 要
	従 事 役 職

- ※ 記載工事を CORINS に登録している場合は、「竣工登録工事カルテ受領書」を添付してください。
 添付できない場合は、上表の「工事概要」が確認できる書類(契約書、設計書及び仕様書等)の
 写しを提出してください。(様式3に記載の工事に従事した者は省略できます。)
- ※ 一級造園施工管理技士等の資格を証する書面(の写し)及び3か月以上の雇用関係を証明する
 書類(健康保険被保険者証(所属建設業者名が記載されているもの)の写し等)を添付してくだ
 さい。監理技術者を置くことが必要な場合は、監理技術者資格者証の写し(裏面の写しも必要です。)
 及び監理技術者講習修了証の写し(監理技術者資格者証の裏面に監理技術者講習修了履歴の
 記載がある場合、添付は不要です。)を添付してください。
- ※ 工事概要についてはできる限り詳細に記入してください。
 (完成・引き渡しの完了したもののうち、できるだけ最近の工事实績を記入してください。)

モラルに対する決意

- 1 建設業法を遵守すること。
- 2 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律を遵守すること。
- 3 その他建設業者として遵守しなければならない法律及び手続きについて誠実に対応すること。
- 4 暴力団又は暴力団関係者から不当な介入を受けた場合には、市又は警察へすみやかに届け出ること。

当社は、上記の1から4までについて、誠実に取り組んでおり、今回の競争入札参加申請に当たっても、これらを遵守することを誓約します。

年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

(様式 5)

令和 年 月 日

葛城市長 阿古和彦 様

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

電子契約利用申出書

葛城市と電子契約サービスを利用して、下記案件につき、契約を締結することに同意します。

案件名	
電子契約締結メールアドレス	
事務担当部署名	
役職・氏名	
電話番号	
事務担当メールアドレス	(電子契約締結メールアドレスと異なる場合に記入)

※メールアドレスに変更があった場合は、速やかに、変更後のメールアドレスを報告してください。

※建設工事請負契約においては、次の条件に基づき、建設業法第 19 条第 1 項及び第 2 項の規定による書面の交付に代えて電磁的措置を講ずる方法により実施することについて相互に承諾するものとします。なお、本承諾後であっても、電磁的措置を講ずる方法により実施することを撤回する旨の申出があった場合、申出以降の建設工事の請負契約については書面を交付することとします。

①電磁的措置の種類 コンピュータ・ネットワーク利用の措置

②電磁的措置の内容、ファイルへの記録の方式 電子契約サービスを通じて、送信者が PDF ファイル形式の書類をアップロードし、契約当事者が同意することにより、電子認証局サービスが提供する電子証明書を利用した電子署名を付加し、電子メール、サーバー上からダウンロード等により記録する方法等

※電子契約利用申出書の提出については以下通りです。

	一般競争入札	指名競争入札	左記以外
提出先	管財課	担当課	担当課
提出日	事後審査時	落札後速やかに	担当課と協議による
提出方法	紙もしくはメール (PDF) による		